平成 3 1 年度

石狩市国民健康保険事業特別会計

予算（案）の概要

◆◆石狩市国保 被保険者の状況（年度平均）◆◆

	27年度	28年度	29年度	30年度 (1月末)	31年度 (見込み)
世帯数 (世帯)	9,700	9,374	9,019	8,767	8,325
被保険者数 (人)	16,366	15,483	14,602	14,059	13,287
一般被保険者 (人)	15,678	15,090	14,419	13,989	13,243
退職被保険者 (人)	688	393	183	70	44
(再掲) 介護分 (人)	(5,210)	(4,645)	(4,186)	(3,899)	(3,400)

※各年度事業年報より

◆◆石狩市国保 歳入の状況◆◆

歳入

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
1 国民健康保険税	1,175,605	1,185,428	△9,823
2 道支出金	5,175,360	5,412,034	△236,674
3 財産収入	1	0	1
4 繰入金	703,234	666,938	36,296
5 諸収入	5,800	8,600	△2,800
歳入合計	7,060,000	7,273,000	△213,000

1款 国民健康保険税 1,175,605千円 【前年度比 △9,823千円 (△0.8%)】

国民健康保険事業費納付金の納付に必要な保険料総額から不足見込額を算出したところ、約1億400万円の不足が見込まれました。

この不足額を全額保険税率に転嫁した場合、被保険者には大きな負担増となることから、負担緩和策として一般会計から4,000万円の繰入れを行うものとし税率を求め算出しました。

●一般被保険者分 1,170,500千円 【前年度比 △3,326千円】

●退職被保険者分 5,105千円 【前年度比 △6,497千円】

2款 道支出金 5,175,360千円 【前年度比 △236,674千円 (△4.4%)】

●保険給付費等交付金 5,175,360千円【前年度比 △236,674千円】

- ・普通交付金 5,064,300千円 ⇒ 歳出・保険給付費の全額が交付されます。
- ・特別交付金 111,060千円 ⇒ 次のア～エの項目について交付されます。
 - ①保険者努力支援分
 - ②特別調整交付金分（市町村向け）
 - ③北海道繰入金（2号分）
 - ④特定健診等負担金

3款 財産収入 1千円 【前年度比 1千円 (皆増)】

●利子及び配当金 1千円【前年度比 皆増】

4款 繰入金 703,234千円 【前年度比 +36,296千円 (+5.4%)】

●他会計繰入金 687,469千円【前年度比 +20,531千円】

《法定内繰入金》

- 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 255,294千円【前年度比 +8,052千円】
- 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 123,998千円【前年度比 +314千円】
- 職員給与費等繰入金 143,282千円【前年度比 △441千円】
- 出産育児一時金等繰入金 14,280千円【前年度比 △3,080千円】
- 財政安定化支援事業繰入金 99,749千円【前年度比 +5,488千円】

《法定外繰入金》

- その他一般会計繰入金 50,866千円【前年度比 +10,198千円】
 - ・保健事業分 10,866千円【前年度比 +198千円】
 - ・赤字補填分 40,000千円【前年度比 +10,000千円】

●基金繰入金 15,765千円【前年度比 皆増】

5款 諸収入 5,800千円 【前年度比 △2,800千円 (△32.6%)】

- 延滞金 5,010千円【前年度比 △1,040千円】
- 預金利子 10千円【前年度比 △90千円】
- 雑入 780千円【前年度比 △1,670千円】

◆◆石狩市国保 歳出の状況◆◆

歳 出

(単位：千円)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較
1 総 務 費	178,644	178,114	530
2 保 険 給 付 費	5,064,300	5,292,821	△228,521
3 国民健康保険事業費納付金	1,696,304	1,695,657	647
4 共 同 事 業 拠 出 金	5	5	0
5 保 健 事 業 費	66,511	67,508	△997
6 基 金 積 立 金	671	0	671
7 公 債 費	1,500	1,500	0
8 諸 支 出 金	49,065	34,395	14,670
9 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	7,060,000	7,273,000	△213,000

1 款 総務費 178,644 千円 【前年度比 +530 千円 (+0.3%)】

- 総務管理費 102,166 千円【前年度比 +2,646 千円】
- 徴 税 費 45,264 千円【前年度比 △2,071 千円】
- 運営協議会費 365 千円【前年度比 +65 千円】
- 医療費適正化特別対策事業費 19,708 千円【前年度比 △139 千円】

《主な内容》

- ・医療費通知 3,207 千円【前年度比 △71 千円】
- ・診療報酬明細書点検等業務委託 9,983 千円【前年度比 +92 千円】
- ・柔道整復施術療養費支給申請書内容点検業務委託 1,949 千円【前年度比 +18 千円】
- ・第三者行為損害賠償請求事務委託 763 千円【前年度比 △101 千円】
- ・医療費適正化啓蒙冊子購入 612 千円【前年度比 △41 千円】
- ・ジェネリック医薬品希望シール購入 340 千円【前年度比 △16 千円】

- 収納率向上特別対策事業費 11,141 千円【前年度比 +29 千円】

2款 保険給付費 5,064,300千円 【前年度比 △228,521千円 (△4.3%)】

- 療養諸費 4,406,600千円【前年度比 △199,321千円】
- 高額療養費 633,600千円【前年度比 △22,900千円】
- 移送費 100千円【前年度比 ±0千円】

(一般被保険者分)

- ・療養給付費 4,350,000千円【前年度比 △150,000千円】
- ・療養費 32,500千円【前年度比 △500千円】
- ・高額療養費 630,000千円【前年度比 △10,000千円】
- ・高額介護合算療養費 500千円【前年度比 +100千円】
- ・移送費 50千円【前年度比 ±0千円】

(退職被保険者分)

- ・療養給付費 13,000千円【前年度比 △47,941千円】
- ・療養費 100千円【前年度比 △380千円】
- ・高額療養費 3,000千円【前年度比 △12,900千円】
- ・高額介護合算療養費 100千円【前年度比 △100千円】
- ・移送費 50千円【前年度比 ±0千円】

(審査支払手数料)

- ・審査支払手数料 11,000千円【前年度比 △500千円】

- 出産育児諸費 21,420千円【前年度比 △5,880千円】
- 葬祭諸費 2,580千円【前年度比 △420千円】

3款 国民健康保険事業費納付金 1,696,304千円 【前年度比 +647千円 (+0.0%)】

- 医療給付費分 1,303,185千円【前年度比 +29,081千円】

(一般被保険者分) 1,302,727千円【前年度比 +37,945千円】
(退職被保険者分) 458千円【前年度比 △8,864千円】

- 後期高齢者支援金等分 297,083千円【前年度比 △22,288千円】

(一般被保険者分) 296,964千円【前年度比 △19,639千円】
(退職被保険者分) 119千円【前年度比 △2,649千円】

- 介護納付金分 96,036千円【前年度比 △6,146千円】

4款 共同事業拠出金 5千円 【前年度比 ±0千円 (±0.0%)】

- 共同事業拠出金 5千円【前年度比 ±0千円】

5款 保健事業費 66,511千円 【前年度比 △997千円 (△1.5%)】

●特定健康診査等事業費 24,146千円【前年度比 △2,349千円】

- ・特定健康診査等事業費 22,884千円【前年度比 △2,420千円】
- ・特定保健指導事業費 1,262千円【前年度比 +71千円】

●保健事業費 42,365千円【前年度比 +1,352千円】

- 《主な内容》
- ・データヘルス推進事業 12,315千円【前年度比 +1,263千円】
- ・ドック助成事業 14,065千円【前年度比 +186千円】

6款 基金積立金 671千円 【前年度比 +671千円 (皆増)】

●国民健康保険事業運営基金積立金 671千円【前年度比 皆増】

7款 公債費 1,500千円 【前年度比 ±0千円 (±0.0%)】

●公債費（一時借入金利子） 1,500千円【前年度比 ±0千円】

8款 諸支出金 49,065千円 【前年度比 +14,670千円 (+42.7%)】

●償還金及び還付加算金 21,065千円【前年度比 +14,670千円】

- ・保険税還付金 5,050千円【前年度比 △1,050千円】
- ・還付加算金 150千円【前年度比 △45千円】
- ・保険給付費等交付金返還金 15,765千円【前年度比 +15,665千円】
- ・その他返還金 100千円【前年度比 皆増】

●繰出金 28,000千円【前年度比 ±0千円】

9款 予備費 3,000千円 【前年度比 ±0千円 (±0.0%)】